

2015年度

決算報告書

自 2015年 4月 1 日

至 2016年 3月31日

貸借対照表

2016年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	差 額
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現金預金	8,084,419,916	7,525,946,921	558,472,995
売掛金	484,514,517	476,022,610	8,491,907
製品	9,458,955	10,094,939	△ 635,984
前払金	249,486,981	224,074,427	25,412,554
未収入金	24,105,276	27,692,678	△ 3,587,402
その他の流動資産	37,233,112	51,615,130	△ 14,382,018
貸倒引当金	△ 1,450,080	△ 2,133,841	683,761
流動資産合計	8,887,768,677	8,313,312,864	574,455,813
2. 固 定 資 産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	1,516,151,413	1,667,904,032	△ 151,752,619
特定資産合計	1,516,151,413	1,667,904,032	△ 151,752,619
(2) 有形固定資産			
建物	20,685,167	25,213,538	△ 4,528,371
器具備品	6,634,513	9,948,203	△ 3,313,690
有形固定資産合計	27,319,680	35,161,741	△ 7,842,061
(3) 無形固定資産			
ソフトウェア	28,515,935	27,202,547	1,313,388
ソフトウェア仮勘定	210,078,500	65,780,000	144,298,500
無形固定資産合計	238,594,435	92,982,547	145,611,888
(4) 投資等			
長期預金	200,000,000	200,000,000	0
投資有価証券	802,847,370	803,571,920	△ 724,550
差入保証金	459,251,671	458,864,807	386,864
その他の投資等	15,666,000	15,666,000	0
投資等合計	1,477,765,041	1,478,102,727	△ 337,686
固定資産合計	3,259,830,569	3,274,151,047	△ 14,320,478
資産合計	12,147,599,246	11,587,463,911	560,135,335
II. 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
買掛金	813,129,780	748,553,546	64,576,234
未払金	295,334,573	242,209,439	53,125,134
未払法人税等	151,317,900	248,092,500	△ 96,774,600
未払消費税等	33,654,600	99,462,600	△ 65,808,000
前受金	578,710,363	420,949,591	157,760,772
預り金	51,883,285	51,999,527	△ 116,242
仮受金	4,022,718	3,596,368	426,350
賞与引当金	350,339,000	412,216,000	△ 61,877,000
流動負債合計	2,278,392,219	2,227,079,571	51,312,648
2. 固 定 負 債			
退職給付引当金	1,516,151,413	1,667,904,032	△ 151,752,619
預り保証金	17,492,896	17,492,896	0
固定負債合計	1,533,644,309	1,685,396,928	△ 151,752,619
負債合計	3,812,036,528	3,912,476,499	△ 100,439,971
III 正味財産の部			
1. 一 般 正 味 財 産			
正味財産合計	8,335,562,718	7,674,987,412	660,575,306
負債及び正味財産合計	8,335,562,718	7,674,987,412	660,575,306
負債及び正味財産合計	12,147,599,246	11,587,463,911	560,135,335

正味財産増減計算書

2015年4月1日から2016年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	差 額
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	(4,440,507)	(4,310,243)	(130,264)
特定資産受取利息	4,440,507	4,310,243	130,264
受取入金	(1,350,000)	(1,220,000)	(130,000)
受取入金	1,350,000	1,220,000	130,000
受取会費	(147,700,000)	(145,760,000)	(1,940,000)
法人会員受取会費	147,400,000	145,400,000	2,000,000
個人会員受取会費	300,000	360,000	△ 60,000
事業収益	(8,808,249,953)	(8,230,198,172)	(578,051,781)
教育研修事業収益	3,484,146,928	3,296,754,188	187,392,740
産業振興事業収益	4,097,462,914	3,803,393,046	294,069,868
審査検証事業収益	1,216,361,087	1,116,063,842	100,297,245
その他事業収益	10,279,024	13,987,096	△ 3,708,072
雑収益	(30,168,811)	(44,955,145)	(△ 14,786,334)
受取利息配当金	20,717,610	37,933,962	△ 17,216,352
その他雑収入	9,451,201	7,021,183	2,430,018
経常収益計	8,991,909,271	8,426,443,560	565,465,711
(2) 経常費用			
事業費	7,837,452,966	7,400,224,370	437,228,596
管理費	129,960,841	109,777,968	20,182,873
経常費用計	7,967,413,807	7,510,002,338	457,411,469
当期経常増減額	1,024,495,464	916,441,222	108,054,242
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
投資有価証券評価益	0	119,635	△ 119,635
経常外収益計	0	119,635	△ 119,635
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	3,131,661	△ 3,131,661
投資有価証券評価損	724,550	0	724,550
その他経常外費用	0	270,501	△ 270,501
経常外費用計	724,550	3,402,162	△ 2,677,612
当期経常外増減額	△ 724,550	△ 3,282,527	2,557,977
税引前当期一般正味財産増減額	1,023,770,914	913,158,695	110,612,219
法人税、住民税及び事業税	363,195,608	442,525,241	△ 79,329,633
当期一般正味財産増減額	660,575,306	470,633,454	189,941,852
一般正味財産期首残高	7,674,987,412	7,204,353,958	470,633,454
一般正味財産期末残高	8,335,562,718	7,674,987,412	660,575,306
II. 正味財産期末残高	8,335,562,718	7,674,987,412	660,575,306

正味財産増減計算書内訳表

2015年4月1日から2016年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合 計
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	(0)	(0)	(4,440,507)	(4,440,507)
特定資産受取利息	0	0	4,440,507	4,440,507
受取入金会金	(0)	(1,350,000)	(0)	(1,350,000)
受取入金会費	0	1,350,000	0	1,350,000
受取会費	(0)	(147,700,000)	(0)	(147,700,000)
法人会員受取会費	0	147,400,000	0	147,400,000
個人会員受取会費	0	300,000	0	300,000
事業収益	(41,243,265)	(8,767,006,688)	(0)	(8,808,249,953)
教育研修事業収益	41,243,265	3,442,903,663	0	3,484,146,928
産業振興事業収益	0	4,097,462,914	0	4,097,462,914
審査検証事業収益	0	1,216,361,087	0	1,216,361,087
その他事業収益	0	10,279,024	0	10,279,024
雑収益	(0)	(0)	(30,168,811)	(30,168,811)
受取利息配当金	0	0	20,717,610	20,717,610
その他雑収入	0	0	9,451,201	9,451,201
経常収益計	41,243,265	8,916,056,688	34,609,318	8,991,909,271
(2) 経常費用				
事業費				
役員報酬	5,377,847	73,402,900		78,780,747
与手当	58,751,042	2,026,694,885		2,085,445,927
臨時雇賃	1,689,259	165,262,371		166,951,630
退職給付	1,056,061	40,975,314		42,031,375
会場費	18,792,361	1,723,545,011		1,742,337,372
旅費	33,040,909	422,616,109		455,657,018
通信搬	2,718,796	323,300,653		326,019,449
消耗品	27,663,964	327,302,268		354,966,232
印刷製本	6,150,753	138,406,284		144,557,037
貸借料	10,864,246	349,661,539		360,525,785
諸謝金	70,614,733	1,846,445,662		1,917,060,395
減価償却	468,199	18,835,487		19,303,686
その他	2,192,317	141,623,996		143,816,313
事業費計	239,380,487	7,598,072,479		7,837,452,966
管理費				
役員報酬			15,567,453	15,567,453
与手当			30,763,517	30,763,517
退職給付			996,725	996,725
会場費			12,413,436	12,413,436
旅費			13,477,837	13,477,837
消耗品			4,279,517	4,279,517
貸借料			11,325,815	11,325,815
諸謝金			24,556,197	24,556,197
減価償却			772,636	772,636
その他			15,807,708	15,807,708
管理費計			129,960,841	129,960,841
経常費用計	239,380,487	7,598,072,479	129,960,841	7,967,413,807
当期経常増減額	△ 198,137,222	1,317,984,209	△ 95,351,523	1,024,495,464
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
投資有価証券評価損	0	0	724,550	724,550
経常外費用計	0	0	724,550	724,550
当期経常外増減額	0	0	△ 724,550	△ 724,550
他会計振替額	0	△ 96,076,073	96,076,073	0
税引前当期	△ 198,137,222	1,221,908,136	0	1,023,770,914
一般正味財産増減額	0	363,195,608	0	363,195,608
法人税、住民税及び事業税	△ 198,137,222	858,712,528	0	660,575,306
当期一般正味財産増減額	6,374,807,302	1,300,180,110	0	7,674,987,412
一般正味財産期首残高	6,176,670,080	2,158,892,638	0	8,335,562,718
一般正味財産期末残高	6,176,670,080	2,158,892,638	0	8,335,562,718
II. 正味財産期末残高	6,176,670,080	2,158,892,638	0	8,335,562,718

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)によっている。
- ②その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
時価のないもの
移動平均法による原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法によっている。

(3) 固定資産の減価償却方法

- ①有形固定資産
定率法によっている。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっている。
- ②無形固定資産
定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

- ①賞与引当金
役職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ②貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。
- ③退職給付引当金
役職員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
退職給付引当資産	1,667,904,032	39,180,727	190,933,346	1,516,151,413
合 計	1,667,904,032	39,180,727	190,933,346	1,516,151,413

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
退職給付引当資産	1,516,151,413	(0)	(0)	(1,516,151,413)
合 計	1,516,151,413	(0)	(0)	(1,516,151,413)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建物	115,963,760	95,278,593	20,685,167
器具備品	107,254,724	100,620,211	6,634,513
ソフトウェア	74,459,019	45,943,084	28,515,935
合 計	297,677,503	241,841,888	55,835,615

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。
 (単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
外国公社債	700,000,000	705,100,000	5,100,000
合計	700,000,000	705,100,000	5,100,000

当法人において運用する金融商品は、満期保有目的の債券である。これらの債券は満期償還時に、原則的には元本が保証されており、運用期間中の時価が貸借対照表計上額を下回っていても、その差損が実現する可能性はきわめて低い。

6. 関連当事者との取引内容
 該当なし。

7. 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要
 確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

- (2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

① 退職給付債務	1,516,151,413
② 会計基準変更時差異の未処理額	0
③ 退職給付引当金 (①+②)	1,516,151,413

- (3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

① 勤務費用	43,028,100
② 会計基準変更時差異の未処理額	0
③ 退職給付費用 (①+②)	43,028,100

- (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
 退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

8. 実施事業資産
 該当なし。

附属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、内容の記載を省略している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	2,133,841	1,450,080	0	2,133,841	1,450,080
賞与引当金	412,216,000	350,339,000	412,216,000	0	350,339,000
退職給付引当金	1,667,904,032	39,180,727	190,933,346	0	1,516,151,413

監査報告

一般社団法人日本能率協会
代表理事 山口 範雄 殿

平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行、事業報告及び計算関係書類に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

私達は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記及びこれらの附属明細書）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成 28 年 5 月 17 日

一般社団法人日本能率協会

監事 網谷 駿介



監事 水野 義雄



公益目的支出計画実施報告書に関する監査報告

一般社団法人日本能率協会
代表理事 山口 範雄 殿

平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの公益目的支出計画実施報告書に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

私達は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において公益目的支出計画の実施の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2. 監査の結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

平成 28 年 5 月 17 日

一般社団法人日本能率協会

監事 網谷 駿介



監事 水野 義雄



独立監査人の監査報告書

平成 28 年 5 月 17 日

一般社団法人 日本能率協会
代表理事 山口 範雄 殿

青南監査法人

代表社員 公認会計士
業務執行社員

小平 修 

業務執行社員 公認会計士

松本 次夫 

当監査法人は、一般社団法人日本能率協会の平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの平成 27 年度の貸借対照表及び損益計算書（公益法人会計基準に基づく「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

一般社団法人日本能率協会と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

2015年度 決算報告書

2016年6月15日 第1版

一般社団法人日本能率協会
法人経営センター

〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋一丁目2番2号
住友商事竹橋ビル14階

TEL 03(3434)1246
<http://www.jma.or.jp>

JMA 経営革新を推進する
一般社団法人日本能率協会